

## 馬路村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	923人	千円 2,429,243	千円	千円 344,299	14.17%	%
						12.8

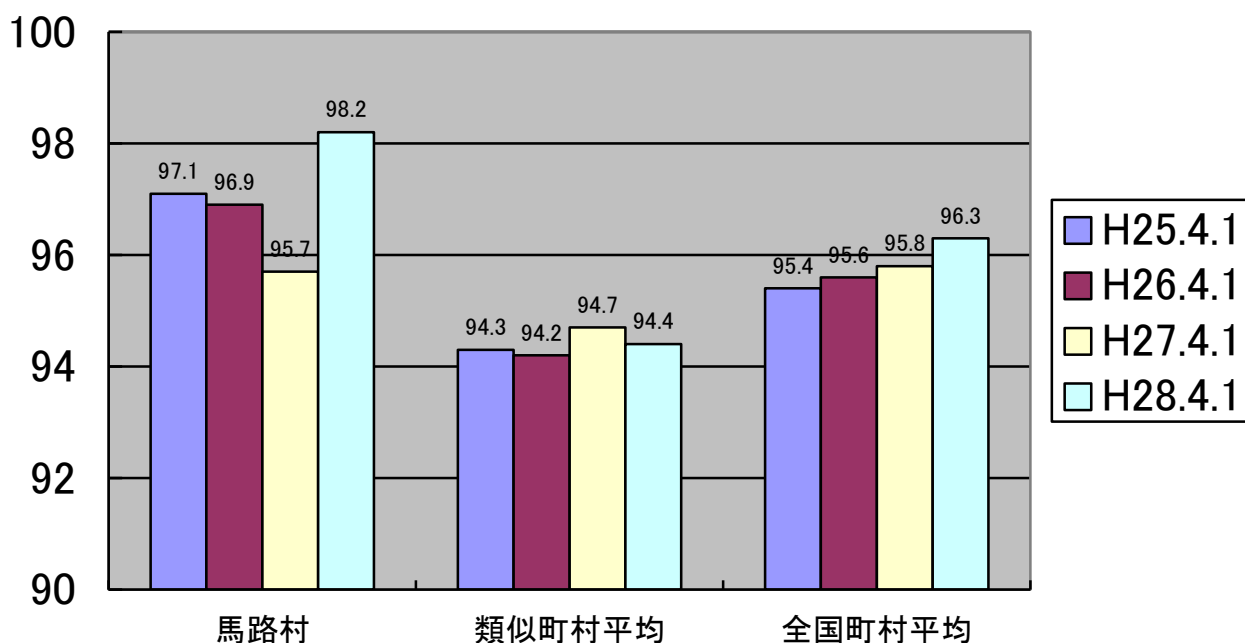
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
27年度	39人	千円 146,926	千円 15,148	千円 49,523	千円 211,597

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)町村1-1 平均一人当たり給与費
5,425千円	5,785千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

国準拠のものに見直し

②地域手当の見直し

なし

③その他の見直し内容

なし

#### (6) 特記事項

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
馬路村	38.5歳	294,600円	317,264円	321,884円
高知県	43.3歳	324,341円	390,189円	345,330円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円

類似団体	41.0歳	294,826円	335,573円	319,601円
------	-------	----------	----------	----------

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

## (2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区 分		馬路村	高知県	国
一般行政職	大学卒	169,800円	180,400円	191,700円
	高校卒	146,700円	146,700円	178,200円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	248,314円	299,600円	368,800円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	388,900円	410,733円

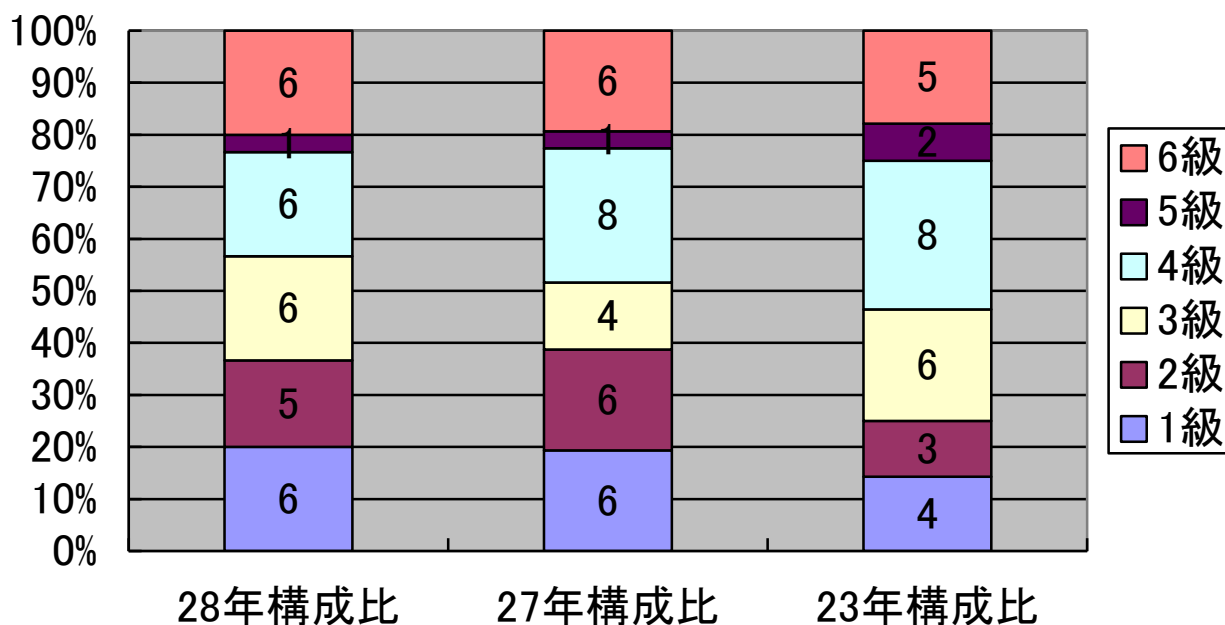
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(28年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・主事補	6人	20%	140,100円	246,100円
2 級	主任	5人	16.6%	190,200円	303,000円
3 級	主幹	6人	20%	226,400円	348,800円
4 級	係長	6人	20%	259,900円	379,800円
5 級	主監・保育所長	1人	3.3%	286,200円	391,800円

6 級	課長・支所長 会計管理者	6人	20%	317,000円	409,000円
-----	-----------------	----	-----	----------	----------

(注) 1 馬路村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

なし。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

馬路村	高知県	国
1人あたり平均支給額(27年度) 1,167千円	1人あたり平均支給額(27年度) 1,546千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 6月 1.2月分 勤勉手当 0.7月分 12月 1.35月分 0.7月分	(27年度支給割合) 期末手当 6月 1.2月分 勤勉手当 0.70月分 12月 1.35月分 0.70月分	(27年度支給割合) 期末手当 6月 1.225月分 勤勉手当 0.75月分 12月 1.375月分 0.85月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

なし

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

馬路村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.590月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～20%			定年前早期退職特例措置 2～45%		
1人当たり平均支給額応募認定 14,952千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		1473千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		736,896円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	16%	2人	15%
地域手当補正後ラスパイレス指数		99.0	
（ラスパイレス指数）		（98.2）	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		1200千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		1,200,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		2.2%		
手当の種類（手当数）		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
研究手当	医師		120千円	月額50000円
管理手当	医師	診療所2か所の管理	120千円	月額50000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	3565千円
職員一人当たり支給年額（27年度決算）	91千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者：13,000円 配偶者以外の扶養親族1人目：6,500円 16歳～22歳の子供：5000円加算	同		2928千円	133,090円
住居手当	家賃月額12,000円を超える場合に支給	同		2433千円	173,828円
通勤手当	通勤距離に応じ3300円～24500円を支給 公共交通機関利用の場合全額	同		2834千円	157,453円
管理職手当	月額33,000円			2376千円	396,000円
宿日直手当	日額4,200円			558千円	25,390円

5 特別職の報酬等の状況 (28年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	村 長	696,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 750,000円 / 515,000円	
	副 村 長	602,000円	635,000円 / 497,000円	
報 酬	議 長	236,000円	300,000円 / 160,000円	
	副 議 長	190,000円	245,000円 / 140,000円	
	議 員	162,000円	223,000円 / 127,400円	
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(27年度支給割合) 2.55月分		
	議 長 副 議 員	(27年度支給割合) 2.55月分		
退 職 手 当	村 長	(算定方式) 696千円*4年*500/100	(1期の手当額) 13,920,000円	(支給時期) 任期ごと
	副 村 長	602千円*4年*300/100	7,248,000円	任期ごと
	備 考			

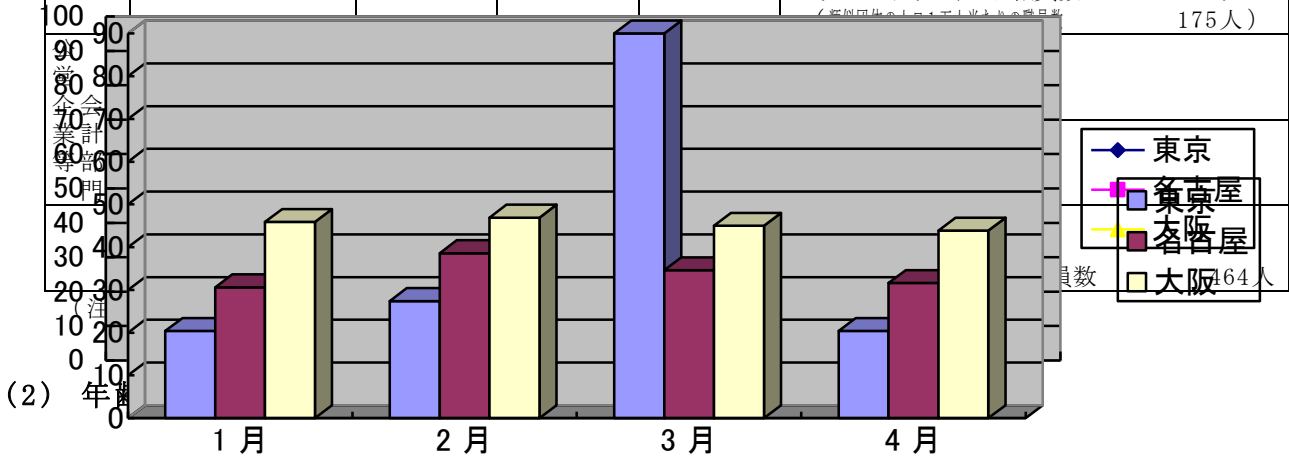
- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
普通会	一般行政部門	40	40		
	計				<参考> 人口1万人当たり職員数 402人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 149人)
部門	教育部門	3	3		
	消防部門				
	小計	43	43		<参考> 人口1万人当たり職員数 444人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 175人)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	0人	4人	10人	3人	5人	7人	3人	6人	3人	2人	0人	45人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減
一般行政		36	37	39	39	40	40	4
教育		4	4	4	4	3	3	△1
消防		0	0	0	0	0	0	0
普通会計計		40	41	43	43	43	43	3
公営企業等会計計		2	2	2	2	2	2	0
総合計		42	43	45	45	45	45	3

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。